

日本生命が米生保を完全子会社化—大規模出資となるが格付への影響は限定的

以下は、日本生命保険相互会社（証券コード：一）が、持分法適用関連会社で米国を中心に生命保険のクローズドブック事業などを展開する Resolution Life Group Holdings Ltd.（レゾリューションライフ）を完全子会社化することについての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) 日本生命保険は、本日、米国や豪州を中心にクローズドブック事業や再保険を展開するレゾリューションライフの発行済株式を追加取得し、完全子会社化することにつき、関係当事者間で合意に至ったと発表した。買収手続きの完了は25年下半期（7～12月）を予定している。レゾリューションライフに対しては19年以降段階的に出資しており、現在は出資約23%の持分法適用関連会社となっている。追加出資額は約82億米ドル（約1.2兆円）を見込んでおり、全額手元資金で対応するとしている。本件出資は、16年の豪MLC社、24年12月に一部出資が完了した米コアブリッジ社など、過去の出資金額を大きく上回り、国内金融機関による海外M&A案件として最大規模となる。
- (2) 日本生命グループは、24年4月から進めている3ヵ年の中期経営計画における戦略軸の一つに海外事業の拡大を掲げ、10年程度かけてグループ基礎利益に占める海外事業の割合を拡大させることを目指している。本件はこの方針に沿った取り組みの一環であり、他の国内生保グループに比べやや遅れていた海外展開において、北米市場で初のマジョリティ出資が実現することとなる。北米市場における事業基盤の拡充や分散、収益源の多様化などは、長期的にみて日本生命グループの信用力にプラスに働く可能性があるとしてJCRは考える。
- (3) 本件出資は金額が大きく、のれんの発生などが資本水準を押し下げる可能性があるものの、日本生命グループのESRは高く、格付に見合う水準は維持されるとみている。JCRは、現中計期間におけるグループの事業投資に対するアベタイトは比較的強いとみてきたこともあり、格付への影響は限定的である。中計期間内で想定していた2兆円の投資財源は、ニチイホールディングス、コアブリッジ社と本件をもっておおむね使い切ることとなるが、長期的には追加的な投資財源の確保が示されており、コアブリッジ社への追加出資などの展開も注目される。本件を含むグループの戦略的な出資は健全性を重視する資本政策の下で、規律をもって実施されているとJCRはみている。海外事業の急速な拡大に伴い、グローバルかつグループ体系的なERMの重要性が一層増すこととなり、適切なガバナンス態勢の構築に向けた取り組みなどを見守っていく。

（担当）宮尾 知浩・松澤 弘太

【参考】

発行体：日本生命保険相互会社

長期発行体格付：AA+

見通し：安定的

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル